

第8回日本カザフスタン経済官民合同協議会

はじめに

2023年11月1日、東京のグランドプリンスホテル新高輪・国際館パミールにて、ロシアNIS貿易会(ROTOBO)、日本カザフスタン経済委員会および経済省、外務省、カザフスタン側関係機関が主催する第8回日本カザフスタン経済官民合同協議会が開催されました。

日本カザフスタン経済官民合同協議会は、両国間の互恵的な経済関係の発展を図ることを目的に、従来の日本・カザフスタン二国間経済委員会を基盤として2009年に設立された枠組みです。コロナ禍を含む諸般の事情により、現地開催であった2018年6月の第7回以来、実に5年以上にわたり開催が見合されていましたが、この度ついに、日本とカザフスタン両国から総勢約275名の参加を得て、開催が実現しました。テーマは「国際環境の変化に対応した日本・カザフスタン経済関係の新展開―新たな優先分野選定への具体的アプローチ」で、全体会合と4つのテーマ別分科会が行われました。また、昨今経済関係が深まる日本とカザフスタンの企業および政府関係機関との間で文書署名・交換式も行われました。

以下、第8回日本カザフスタン経済官民合同協議会の概要についてご報告致します。

両議長開会挨拶・キーノートスピーチ概要

保坂経済産業審議官 カザフスタンは、豊富な天然資源に支えられ、独立から約30年間、経済成長を続ける国として注目を集めている。日本の産業界にとっても大変重要な国であり、中央アジアで最大の日本企業駐在員数はその証左である。本日の日本側参加者を見ても、歴史のある大企業の幹部が列席しており、両国の経済関係強化に努めてきたことがわかる。

経済産業省としても、2007年に経済産業大臣として初めて甘利大臣(当時)がカザフスタンを訪問し、ウラン・原子力分野を始めとする包括的な協力関係を構築した。当時は私も資源エネルギー庁の管理職を務めていたが、我が国の資源エネルギー外交の代表例の1つとも言える。現在も丸紅や住友商事がウラン事業への参

画を継続し、安定的に操業しており、長年にわたる両国のWIN-WINの経済関係を誇りに感じている。

さて、近年は気候変動問題への対応が求められる中、経済成長やエネルギー安定供給の両立を図りながら、いかにカーボンニュートラルを実現していくか、これは、日本やカザフスタンを始めとする中央アジア諸国を含めた世界中の大きな課題になっている。

こうした中、2023年9月、西村経済産業大臣(当時)と中央アジア5カ国の関係大臣が東京に集まり、「中央アジア+日本」対話の経済・エネルギー対話を創設、第1回が開催された。カザフスタンからは、オンラインでサトカリエフ・エネルギー大臣がご参加くださったことに感謝申し上げます。

第8回日本カザフスタン経済官民合同協議会 プログラム

| 時間 | プログラム |
|-------------|--|
| 13:10-14:30 | <p>【全体会合】 ■テーマ:「国際環境の変化に対応した日本・カザフスタン経済関係の新展開 —新たな優先分野選定への具体的アプローチ— ◇司会: 原 真澄 日本カザフスタン経済委員会 事務局長 / (一社) ロシアNIS貿易会 業務部 部長</p> |
| 13:10-13:25 | <p>【開会挨拶・キーノートスピーチ】 ◇保坂 伸 日本カザフスタン経済官民合同協議会 日本側議長 / 日本国経済産業審議官 (録画) ◆D. シェグロヴァ 日本カザフスタン経済官民合同協議会 カザフスタン側議長 / カザフスタン共和国産業・建設省 次官</p> |
| 13:25-14:30 | <p>【パネルディスカッション】 ■モデレータ ◇日本側 広瀬 直 日本カザフスタン経済官民合同協議会 日本側副議長 / 日本カザフスタン経済委員会 会長 / 丸紅(株) 常務執行役員 ◆カザフ側 A. ウシバエフ カザフスタン日本経済委員会 会長 / カラチャガナク・グリーンエナジー・コーポレーション (KGEC) 社長</p> <p>■パネリスト ◇日本側 松尾 剛彦 日本カザフスタン経済官民合同協議会 日本側議長代理 / 日本国経済産業省 通商政策局長 徳田 憲 日本カザフスタン経済委員会 副会長 / 住友商事(株) 理事 グローバル戦略推進部長 西谷 毅 日本カザフスタン経済委員会 副会長 / 伊藤忠商事(株) 顧問 吉川 美樹 日本カザフスタン経済委員会 副会長 / 三井物産(株) 顧問 ◆カザフ側 D. シェグロヴァ カザフスタン共和国産業・建設省 次官 A. ハセノフ カザフスタン共和国エネルギー省 次官 R. パタロフ カザフスタン国家企業家会議所「アタメケン」 会頭代理兼理事会会長 R. イブライモフ AO「Kazakh Invest」 取締役会副会長</p> |
| 14:30-14:45 | 【第8回日本カザフスタン経済官民合同協議会議事録 署名式】 |
| 14:45-15:15 | コーヒーブレイク |
| 15:15-16:30 | <p>【第1分科会】「GX(グリーンTRANSフォーメーション)における協力の可能性:カーボンニュートラルと経済成長の両立」 □モデレータ: 渡邊 雅士 日本国経済産業省 通商政策局 ロシア・中央アジア・コーカサス室 室長 ■報告者: ◇木村 範尋 日本国経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室 地球環境問題交渉官 「JCMの最新動向」 ◆N. クルマラエフ カザフスタン共和国環境・天然資源省 次官 「JCMによる協力の可能性」 ◇平井 貴大 日本国経済産業省 資源エネルギー庁 資源燃料部 資源開発課 総括補佐 「アジア・エネルギートランジション・イニシアチブ(AETI)を通じたエネルギー移行に向けた協力」 ◆L. ギムラノヴァ AO「Kazakh Invest」 プロジェクトマネージャー 「再生可能エネルギーについて」 ◇柴田 健一郎 (株)三菱UFJ銀行 アルマティ駐在員事務所 所長 「GXにおけるカザフスタンでの協働」 ◇阿波野 俊彦 (株)IHI 事業開発統括本部 アンモニアバリューチェーンプロジェクト部 主幹 「脱炭素化に向けたアンモニア燃焼およびバリューチェーン開発の現状」</p> |

| | |
|-----------------------------|--|
| | <p>【第2分科会】「日本・カザフスタンビジネスにおける新分野」</p> <p>■モデレータ：T. ナヒブベコフ カザフスタン国家企業家会議所「アタメケン」 副会頭</p> <p>■報告者：</p> <p>◇山田 紀子 (一社)国際メディカル・コーディネート事業者協会 (JIMCA) 代表理事 「日本のヘルスケアサービス～医療ツーリズムに基づく医療分野における交流機会」</p> <p>◆G. ウアヒトヴァ 軽工業企業連合「Qaz Textile Industry」 会長 「日本との協力」</p> <p>◇小野沢 孝治 ブックオフコーポレーション(株) 海外事業支援部 チーフマネージャー 「カザフスタンにおける日本の中古品の小売事業について」</p> <p>◆B. カンキン 「Tech Garden」 社長 「ビジネスにおけるITイノベーション」</p> <p>◇林 富徳 (株)ファイテック 代表取締役 「カザフスタンにおける森林火災対策とカーボンニュートラルへの取り組み」</p> <p>◇坂口 憲一 (株)テクノソリューション 取締役事業部長 「地域活性化に向けての協力：スマート農業とエドテック」</p> |
| 16:30-16:45 | 休憩 |
| 16:45-18:00 [分科会 第2部] | <p>【第3分科会】「輸送・ロジスティクスおよび都市インフラ整備分野における協力」</p> <p>■モデレータ：K. トレポフ カザフスタン共和国運輸省 運輸委員会 副議長</p> <p>■報告者：</p> <p>◇市場 裕昭 日本国外務省 欧州局 中央アジア・コーカサス室長 「カスピ海ルート：その重要性和課題」</p> <p>◆G. アブディケリモフ カスピ海横断国際輸送ルート (TITR) 協会 事務局長 「カスピ海経由の輸送路を含む新しい輸送ルートの発展」</p> <p>◇尾関 誠 (株)日新 グローバル戦略部 主席 「中央アジアの物流事情～中央アジア向けコンテナ輸送の最新状況および欧州向けカスピ海ルートの重要性～」</p> <p>◆K. トレポフ カザフスタン共和国運輸省 運輸委員会 副議長 「ロジスティクス・インフラの発展」</p> <p>◇江利川 俊明 (株)日建設計エンジニアリング部門 構造設計グループ アソシエイト 「建物の地震被害を抑制する技術」</p> <p>◆P. Leung 航空会社「エア・アスタナ」 地域マネージャー 「カザフスタンのエア・アスタナによる外国プロジェクト成功の歴史」</p> <p>【第4分科会】「エネルギー・鉱物資源開発・利用分野における協力」</p> <p>□モデレータ：峰崎尚高 丸紅(株) CIS支配人</p> <p>■報告者：</p> <p>◇梶島 太郎 (独) エネルギー・金属鉱物資源機構 資源探査部 探査第2課 課長 「カザフスタンにおける鉱物資源分野のJOGMECの活動」</p> <p>◆A. ハセノフ カザフスタン共和国エネルギー省 次官 「石油精製および石油化学について」</p> <p>◇中嶋 宏之 (株)INPEX 欧州・中東事業本部 業務企画ユニット ジェネラルマネージャー 「INPEX' s Activities in Kazakhstan - Kashagan Project and Human Resource Development」</p> <p>◆A. パンバエフ カザフスタン共和国産業・建設省 産業発展委員会 議長 「レアメタルおよびレアアースメタルについて」</p> <p>◇村田 努 Yokogawa Electric Kazakhstan LLP 社長 「石油ガス生産プラントにおける安全安定操業と効率改善技術」</p> <p>◆Zh. アビシェフ カザフスタン国家企業家会議所「アタメケン」 理事会会長顧問 「日本のためのレアメタルおよびレアアース」</p> |
| 18:00-18:15 | 休憩 |
| 18:15-18:30 | 【署名・交換式】 (両国企業によるビジネス文書等の署名・交換) |
| 18:30-20:00 | 【日本カザフスタン経済委員会主催レセプション】 |

この成果として、カーボンニュートラル実現に向けたロードマップの策定や、二国間クレジット（JCM）の活用、官民パートナーシップ（PPP）や民間の資金を活用したファイナンスの重要性など、エネルギートランジションプロジェクトの組成に向け、共同声明という形で一致を見た。

特にJCMについては、一昨日の10月30日、ヌサンバエフ・環境・天然資源大臣と山田・駐カザフスタン日本大使の間で、その構築に係る協力覚書が署名されたところである。JCMはパリ協定の下での両国の排出削減目標（NDC）の達成に貢献する制度で、両国のエネルギートランジションプロジェクトの形成に向けた大きな第一歩として歓迎する。署名後の合同委員会の規則や設置に係る諸手続を経て、具体的なプロジェクトを実現していくことにより、日本とカザフスタンの経済・エネルギー関係がより一層深化していくものと期待している。

本日の協議会は、日本とカザフスタンのさらなる戦略的パートナーシップ構築のための4つの重点分野について議論を行う、時宜を得たものである。

「GX（グリーントランスフォーメーション）分野」（第1分科会）においては、先ほど申し上げたカーボンニュートラルや脱炭素、JCMに関する議論、「新分野」（第2分科会）では医療・製薬等の分野、「輸送・ロジスティクス、都市インフラ整備分野」（第3分科会）、「エネルギー・鉱物資源開発・利用」（第4分科会）と、日本とカザフスタンの今後のビジネス展開の可能性を多層的に議論する場となっている。

ぜひ、この協議会を両国のさらなるビジネス機会創出の場としていただければと思う。

シエグロヴァ産業・建設省次官 前回の協議会から5年以上が経過し、この間、世界は、国際貨物の流れの減少をもたらしたコロナ禍を始

め、デジタル化の発展、環境分野における国際意識の向上や脱炭素化に向かう動きの加速化など、多くの変化に直面してきた。これらは国際情勢にも影響を与え、世界の政治的分断は強まることとなった。

そして目下、我々の課題は、複雑化するビジネス環境、サプライチェーンの混乱、原料・燃料価格の高騰、また地球温暖化対策といった既存の問題を、二国間関係を強化するための新たな可能性に変えるということにある。まずはコロナ後の貿易量を回復させること、それから安定しているが変化のないカザフスタンと日本とのビジネス状況を分析すること、そして双方の投資環境の改善を促進していくことだ。これらの措置により、ビジネスや投資にとって有利な条件を生み出すことができる。

両国の経済協力の発展におけるキーポイントの中でも特別な位置を占めているのは、産業のデジタル化である。同分野は、革新的な技術、効率的な生産方法、持続可能な環境ソリューションを統合することができる、重要なリンクとなっている。産業プロセスへのデジタル技術導入によって生産をさらに増やすことができる可能性がある。

世界的なデジタルトランスフォーメーション（DX）や「インダストリー4.0」への希求に関連して、カザフスタンはこうした分野を発展させるための投資や知識を積極的に誘致している。我々は、産業分野におけるデジタル化、イノベーション、新技術開発の野心的なプロジェクトへの参加を日本企業に呼びかけたい。

第一に、レアメタル・レアアースの生産分野におけるカザフスタンのマルチ・ベクトル外交政策の立場を強調したい。今日、カザフスタンは多くの先進国の経済において重要視されているチタン、ベリリウム、タンタル、レニウム、オスミウム、バナジウムなどの金属を生産している。レアメタル・レアアースの埋蔵量も

大きく、カザフスタン国内で採掘される大規模なものでは、ニッケル、コバルト、タンタルなどの鉱床がある。

またリサイクルにより、バッテリー、蓄電池、マイクロチップ、センサー、その他航空宇宙産業向けの部品など、様々なハイテク製品を生産できる可能性がある。こうした製品は、欧州諸国、日本、米国などの先進技術を持つ国々で非常に発展してきたものである。

カザフスタンは、コバルト、リチウム、タングステンなど新たな種類のレアメタルの採掘・加工に関わる新規プロジェクトの実施を計画している。これに関連して、例えばリチウムイオンバッテリー生産のための合金、合金粉末、半製品の生産といったような、カザフスタン国内におけるバリューチェーンの構築にぜひ参入していただきたい。

投資優遇という観点からご注目いただきたいのは、豊富な資源基盤を擁するカザフスタンは、「資源と技術の交換」という原則に基づいた協力を前向きであることだ。

我々は地下資源利用者に対し、カザフスタンおよび国連の規則・基準に準拠した、良心的な資源の使用を期待している。環境的な安全性と社会福祉の保全の重要性に留意してもらわねばならない。また、優先されるのは、高付加価値製品の生産に投資する用意のある企業だ。我々は、加工度の深化につながるプロジェクトをあらゆる方法で支援する用意がある。

また、オフテイク契約やオフセット契約が地方の経済・産業の発展にとって重要であることは注目に値する。投資を誘致し、現地の生産能力発展を図ることができるためである。またそのような契約を締結する際に提供される国の優遇措置は、地方生産者の競争力を高め、石油・ガス関連分野の経済発展を促す。

オフテイク契約締結に際し、地元生産者は政府から減税や補助金、その他の支援を受け

ることができる。一方、外国企業は一定の条件で現地経済に投資することを義務付けられる。

長期契約を確実にするメカニズムが機能しており、昨年だけでも140件以上、520億テングレ相当の契約が締結された。カザフスタンにおける製造業の発展は、現在460億ドルに達すると算定されている国内資金を活用する機会となる。域内全体の加工製品の市場ポテンシャルは約3,000億ドルにのぼるとされている。

この他、住宅・公共サービス分野、特に廃水処理分野における協力の重要性を強調したい。日本は廃水処理技術の開発・導入においてはリーダー的な立場にある。同分野で我々はあらゆる互恵的な協力を検討する用意がある。同分野はカザフスタンと日本の経済関係における新たなポイントとなるだろう。

今後、世界で変化しつつある秩序は調整され、我々の間の経済協力の形も明確にしていくことができると考えている。新たな国際環境への適応が重要である。新たな輸送ルートの開発や脱炭素分野での協力、技術移転の可能性は、二国間交流と互恵的な協力の新たな展望を拓くことができる。

最後に、我々の協働により、両国に経済的繁栄の新たな波を生み出すことができることを強調したい。我々は共に、明るく革新的で進歩的な未来を作ることができる。

パネルディスカッション

両議長のスピーチに続き、両国民間・政府代表によるパネルディスカッションが行われた。

まず、共同モデレータを務める広瀬・日本カザフスタン経済委員会会長／丸紅(株)常務執行役員がパネルディスカッションの趣旨を説明した。広瀬会長は、議論のポイントは「国際環境の変化」で、これに適応した「新たな優先分野、あるいは有望分野は何か」にあると述べた。

日本とカザフスタンの経済関係は、長年にわたり日本のカザフスタンからの資源輸入と、日本からの自動車輸出という2分野に特化し、安定的だが発展性に乏しいと評価されてきた。両国の関係がもう一段進化するには、ビジネス分野の多角化、新たなプレーヤーの誘致など、構造的な改革が必要と指摘されていたわけだが、パネルディスカッションにおける問題意識は、前回開催から5年余を経て激変した現下の状況への適応が、両国の経済関係にこうした「新展開」をもたらすものになりうるか、変化をビジネスチャンスに変えることは可能か、という点にあるという。また、広瀬会長は、丸紅が同国で築いた実績を紹介し、今後は世界各国で得た知見を活かし、カザフスタンにおいても社会基盤整備のためのPPP事業の発掘推進や環境・ゼロカーボンといった取り組みの実現に注力していきたいと意欲を示した。

続いて、共同モデレータを務めるウシバエフ・カザフスタン日本経済委員会会長／カラチャガナク・グリーンエネルギー・コーポレーション(KGEC)社長は、日本企業がアンモニア、尿素、メタノール等、ガスを原料とする製品を生産する様々なプロジェクトを世界中で展開していると指摘、その経験を学び同分野で協力していくことに強い関心を示した。協力の対象候補としてカザフスタン最大のカラチャガナク・ガスコンデンセート田開発、また石炭火力発電所でのアンモニアの燃焼や天然ガスから低炭素アンモニア等を製造する技術を挙げ、こうした特に大規模なプロジェクトの場合は資金について個別の合意が必要となると指摘、そのような協定を日本と進めていくことへの期待も示した。

次に、徳田・日本カザフスタン経済委員会副会長／住友商事(株)理事・グローバル戦略推進部長は、同社が日本の商社の中で唯一、支店ス

テータスを持つ拠点を有していることから、カザフスタンの民間企業に対するアプローチを強めていきたいと述べ、トップダウン的な官民連携だけでなく、現地に根差して顧客と信頼関係を構築することでビジネスを作り上げるボトムアップのアプローチにも同時進行で取り組む意欲を表明した。

カザフスタン最大の非営利団体で、200以上の団体を傘下に置く国家企業家会議所「アタメケン」のバタロフ会頭代理兼理事会会長は、財政的に安定した日本企業とのパートナーシップがカザフスタンのビジネスにとって優先的意味を有すると語り、信頼できるパートナーの選定やプロジェクト支援に必要なあらゆるサポートを提供したいと述べた。

続いて、西谷・日本カザフスタン経済委員会副会長／伊藤忠商事(株)顧問は、同社が1993年のアルマトイ事務所開設以来、30年にわたりカザフスタンでビジネスを展開してきたと説明、今後はカザフスタンの持続的発展に向けた取り組みとして、GX、DX、廃棄物処理・リサイクルなど環境に配慮したビジネスや事業の推進・拡大に取り組むとの見通しを語った。

ハセノフ・エネルギー省次官は、ウランや炭化水素資源の高度加工から、地下資源の地震探査まで、エネルギーに関わる幅広い分野での日本との協力の可能性について語った。特に再生可能エネルギーに関してカザフスタンには2050年までに国の発電量全体の50%を再生可能エネルギーにするという目標があることを説明し、多くの大規模なプロジェクトが今後進んでいくことになるので、日本企業にも参加してほしいと呼びかけた。

吉川・日本カザフスタン経済委員会副会長／三井物産(株)顧問は、同社のカザフスタンにおける重点的な取り組みとして、①鉱山関連事業、②原油関連事業、③食農関連事業、④脱炭素関連事業の4分野があることを説明し、

これらに加えて、日本の医療技術を活用したビジネスの導入、カスピ海ルートの開発、当該ルートを利用した新規ビジネスへの参入など、幅広い分野での事業を目指していると語った。

カザフスタンにおける直接投資の誘致や輸出振興を担う「Kazakh Invest」のイブライモフ副会長は、日本がカザフスタンにとって最大の経済パートナーの1つであり、外国投資家の中でも特別な地位を占めていることを指摘、この協力を今後も強化し、可能性を拡大し、両国に相互利益をもたらすことを確信していると主張した。

パネリストの発言を受け、松尾・経済産業省通商政策局長は、従来の日本とカザフスタンの膠着的関係に変化するポテンシャルがあることを実感できたと語り、日本政府としてもカザフスタン政府と協力して支援し、1つでも多くの具体的な協力案件を作ることができるよう、産業界と協力していきたいとコメントした。これを受けてシェグロヴァ産業・建設省次官も、国内企業に対しても外国投資家に対してもあらゆる面で支援を行っていくと協力拡大の意欲を示した。

このように、パネルディスカッションでは、日本とカザフスタンの双方から両国の経済関係発展の新しい可能性について、様々な見解が提示されるとともに、民間企業と政府のあいだの情報交換と相互協力の重要性が確認された。これらを受けて、全体会合の最後には、第8回日本カザフスタン経済官民合同協議会の議定書の調印式が行われ、協議会の両国議長及び副議長の4名が調印した。

分科会概要

第1分科会：GX（グリーントランスフォーメーション）における協力の可能性～カーボンニュートラルと経済成長の両立

第1分科会は、「GXにおける協力の可能性～カーボンニュートラルと経済成長の両立」というテーマで、世界的な脱炭素に向けた動きの加速化を二国間の経済関係の「新展開」にいかにしてつなげるかを論点に報告が行われた。

初めに、モデレータを務める渡邊・経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長が、2050年のネット・ゼロ・エミッション社会に向けた日本のエネルギー政策を紹介し、官民で連携してエネルギーtransitionプロジェクトを作成する意向を示した。

続いて、最初の報告者である木村・経済産業省産業技術環境局地球環境対策室地球環境問題交渉官が、協議会の前日（2023年10月31日）にカザフスタンとの間で協力覚書が調印された二国間クレジット制度（JCM）について紹介し、合同委員会の設立などを通じたプロジェクトの運用方法や、制度を活用したプロジェクトの具体的な実施のフローについて説明、日本とカザフスタン両国の政府・企業共同でプロジェクトを実施していきたいとの意欲を示した。

次に、カザフスタン側から、クルマラエフ環境・天然資源省次官が、2060年までのカーボンニュートラル達成を目指すカザフスタンの国家戦略を説明し、JCMが日本との今後の協力の基礎となり、大きな方向性につながることへの期待を述べた。

続いて、平井・経済産業省資源エネルギー庁資源燃料部資源開発課総括補佐から、同庁がアジア諸国との間で取り組んでいる、各国の事情を考慮した現実的なエネルギー移行に向けた支援策「アジア・エネルギーtransition・イニシアティブ（AETI）」について報告が行われ、カザフスタンとの協力の可能性を模索していく意気込みが強調された。

ギムラノヴァ「Kazakh Invest」プロジェクトマネージャーは、カザフスタンにおける再生

可能エネルギー開発の現状について紹介した。特に2018年に導入された再エネプロジェクトの入札制度について言及し、投資家への優遇策をアピールした。また、日本企業に対してグリーン水素製造における協力を呼びかけた。

柴田・(株)三菱UFJ銀行アルマティ駐在員事務所所長は、日本の銀行として唯一中央アジアに拠点を置く同行の実績を紹介し、GXの実現に向けたカザフスタンとの協働の可能性について報告した。国内外企業に対する新たなサステナブル・ファイナンス導入の提案や、再エネプロジェクトへのファイナンス支援、グリーンローン、脱炭素化プロジェクトなどファイナンスを通じた脱炭素化の取り組みについて多くの事例が語られた。

最後の報告では、阿波野・(株)IHI事業開発統括本部アンモニアバリューチェーンプロジェクト部主幹が、日本政府による支援の下で普及に取り組む燃料アンモニア事業について紹介し、脱炭素化とエネルギーの安定供給の両立のための手段としてその有用性を強調した。

第2分科会：日本・カザフスタンビジネスにおける新分野

第2分科会では「日本・カザフスタンビジネスにおける新分野」というテーマにそって、医療、IT、防災、小売など、二国間ビジネスの有望分野における多様な取り組みが紹介された。

まず最初に、山田・(一社)国際メディカル・コーディネイト事業者協会(JIMCA)代表理事が医療ツーリズムに基づく医療交流の可能性について、すでに他国との間で医療ツーリズムを通じて新たな交流が生まれた事例を報告し、この分野での日本とカザフスタンの今後の協力を期待を示した。

次にウアヒトヴァ・カザフスタン軽工業企業連合「Qaz Textile Industry」会長が、カザフスタンの軽工業分野の現状について紹介すると

ともに、日本との具体的な協力の方向性として、日本製技術・機械・設備の導入だけでなく、服飾資材を製造するための合弁会社の設立や、東欧向けのカザフスタン国内製造など、様々な形の可能性を提案した。

続いて、小野沢・ブックオフコーポレーション(株)海外事業支援部チーフマネージャーが、海外における日本の中古品販売事業「Jalan Jalan Japan」について説明し、2022年10月と2023年9月にアルマトィ市内に2店舗出店した実績を紹介するとともに、今後さらにカザフスタン国内で20店舗以上増やすという意欲的な計画を披露し、大きな注目を集めた(同社のカザフスタンでの事業展開の詳細については、本誌、別稿「ビジネス最前線」のコーナーにて紹介)。

カンキン・「Tech Garden」社長は、カザフスタンの鉱業・冶金分野におけるデジタル化の動向と、ITハブとしての自社の役割について、独自のファイナンスによるスタートアップ支援や国内外での産業ツアーの実施など具体的な例を交えて報告した。

また、(株)ファイテックの林・代表取締役は、同社が開発した、寒冷地に強く、環境にやさしい森林火災用消火剤「フォレスト・ディフェンダー」がカザフスタンで正式に承認されたことを報告し、同国の森林火災対策にさらに貢献していきたいとの意欲を示した。

最後に坂口・(株)テクノソリューション取締役事業部長は、ITを活用した地域活性化に向けた取り組みについて報告した。同社が地方都市で教育機関や地元企業と連携して進めているスマート農業やエドテック事業について紹介し、カザフスタン企業に対して大都市だけでなく、地方都市における同分野での連携を呼び掛けた。

第3分科会：輸送・ロジスティクスおよび都市 インフラ整備分野における協力

第3分科会は主に現下の国際情勢に適応したユーラシア大陸を横断する新たな輸送ルートの可能性について官民それぞれの立場から報告が行われた他、カザフスタン側の希望を受けて日本側は耐震技術について報告し、カザフスタン側は航空分野でナショナルフラッグキャリアが報告を行った。

まず、市場・外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長は、カスピ海ルートの重要性と課題、またその開発に向けた日本の取り組みについて報告した。日本にとって同ルートは中央アジアとの間の輸送路としてだけでなく、欧州との陸上代替輸送路として重要だと述べ、一方で、インフラの能力不足や税関手続きの効率性改善などの課題も指摘した。

続いて、カザフスタン側からアブディケリモフ・カスピ海横断国際輸送ルート（TITR）協会事務局長が登壇し、関係11カ国の輸送・物流企業25社が参加する同協会について紹介するとともに、現在進行中の中国、EU、米国とのインフラ支援プログラムについて説明、日本との協力について期待を述べた。

尾関・㈱日新グローバル戦略部主席は、中央アジア向けコンテナ輸送の最新状況と欧州向け輸送におけるカスピ海ルートの重要性について、民間企業の視点から報告した。中央アジア向け輸送はコスト高が課題だと指摘した上で、今後の欧州向け輸送ルートの選択基準として、運賃と輸送日数だけでなく、環境への配慮や有事の際の事業継続計画、ロシア・ベラルーシの迂回といった条件を満たすカスピ海ルートが注目されていると説明した。

一方、モデレータを務めたトレポフ運輸省運輸委員会副議長は、カザフスタン政府のカスピ海ルートを中心とした物流インフラ発展計画とデジタル化推進の方針について説明、

1,300kmを超える鉄道建設を始め、中国国境における新ドライポートの建設、アクタウ港のコンテナターミナル建設など、多くの具体例を語った。

江利川・㈱日建設計エンジニアリング部門構造設計グループアソシエイトは、建物の耐震技術として「抵抗力+復旧力」から成るレジリエンスの概念を説明し、その向上に関わる自社技術のカザフスタン主要都市への導入を提案した。

最後に、Leung・航空会社「エア・アスタナ」地域マネージャーが2001年創設からの自社の実績について報告し、2019年に子会社として設立した国内線中心のLCC「Fly Arystan」についても紹介した。また、現在の状況下で機体手配やメンテナンスにおいて制限があるものの、日本との直行便を2024～2025年にも実現したいとの意気込みを語った。

第4分科会：エネルギー・鉱物資源開発・利用 分野における協力

第4分科会は、従来から日本とカザフスタンの経済関係の基盤となっているエネルギー・鉱物資源の開発・利用分野において、どのような「新展開」が考えられるかを論点に報告が行われた。

まず初めに、梶島・(独) エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）資源探査部探査第2課課長が、数量目標達成とサプライチェーン強化を目的とする総額3,000億円を超える同機構の新たな3つの施策を、日本企業がカザフスタンのプロジェクトでも使用可能なものとして紹介した。その上で、同機構の機能をより強化することで、日本からカザフスタンへの投資促進を支援していきたいと意欲を述べた。

次に、カザフスタン側からはハセノフ・エネルギー省次官が登壇し、カザフスタン国内での資源の高度加工と高付加価値化の重要性を

訴え、日本企業にウランの再転換や石油化学・ガス化学プロジェクトへの参加を呼び掛けた。

また、中嶋・(株)INPEX欧州・中東事業本部業務企画ユニットジェネラルマネージャーは、同社がカザフスタンで1998年から参入しているカシャガン鉱床開発プロジェクトについて報告するとともに、脱炭素化に向けた協力として同社が実施しているCCUSに関する訪日研修事業について紹介した。

続くパンバエフ産業・建設省産業発展委員会議長は、カザフスタンの基幹産業である鉱業・冶金分野の現状について説明し、レアメタル・レアアースの開発に関わる競争入札への日本企業の参加を呼び掛けた。

村田・Yokogawa Electric Kazakhstan LLP社長は、カザフスタンの原油生産現場や製油所、ガス精製プラントなどにおける同社の技術導入の実績を紹介するとともに、二国間協力の発展における人材開発の重要性を指摘した。

最後に、アビシエフ・カザフスタン国家企業家会議所「アタメケン」理事会会長顧問が、カザフスタンで積極的な研究・開発が行われているウラン採掘のための「インシチュリーチング (ISL) 法」をレアメタル等の採掘に活用する構想について紹介し、特に収益性の高いニッケル生産において日本企業との協力を提案した。

文書署名・交換式

分科会終了後、レセプション会場にて、文書署名・交換式が行われ、日本とカザフスタンの官民関係者が以下の3つの文書の署名あるいは交換を行った。

1. Memorandum of Understanding and Cooperation between JSC NAC Kazatomprom and Marubeni Corporation

締結者：長瀬琢磨 丸紅(株)原子燃料部長
D.コシエルバエフ
JSC NAC Kazatomprom, Chief Commercial Officer

2. 駐日カザフスタン共和国大使館と、株式会社ファイテック（日本）の協力に関する覚書

締結者：林富徳 (株)ファイテック代表取締役

B.クルマンセイト 在日カザフスタン共和国大使館公使参事官

3. リンターパルプ及びカルボキシメチルセルロース供給に係る基本契約書 No. JP/KZ 11-23

締結者：キム・アントン ジャテコ(株)代表取締役

K.ベガリエフ (株)フロプロコム・ツェリュロザ営業担当取締役

おわりに

文書署名・交換式に続き、日本カザフスタン経済委員会主催のレセプションが開催され、日本とカザフスタン双方の和やかな歓談のうちに、第8回日本カザフスタン経済官民合同協議会は幕を閉じた。今回の協議会を通じて、日本とカザフスタンの経済関係が新たな展開を迎え、さらなる発展を遂げることが期待される。

この場をお借りし、今回の協議会開催に当たり、ご協力いただいた両国の関係者の方々へ当会より心より感謝申し上げます。

なお、本稿に掲載したプログラムについては日本カザフスタン投資環境整備ネットワーク (<https://jp-kz.org/p004569>) からダウンロードできるので、適宜ご利用いただきたい。

(構成：ROTOBO事務局)